

## 平成 22 年度当初予算 施策別概要

**5 5 4 基盤整備を進めるための  
公共事業の適正な運営と  
円滑な推進**

( 主担当部：県土整備部 )

- 55401 公共事業の適正な執行・管理の支援  
( 県土整備部 )
- 55402 公正性・透明性・競争性の高い公共事業の  
発注プロセスの確立 ( 県土整備部 )
- 55403 公共事業の執行プロセスにおける情報化の推進  
( 県土整備部 )
- 55404 計画に基づく公共事業用地の適正な確保  
( 県土整備部 )

< 施策の目的 >

( 対象 ) 県民が

( 意図 ) 公共事業への信頼感を向上させている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 ( 主指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
公共事業の適正な運営と円滑な執行の実施率	目標値	-	85.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	70.0%	87.1%	100.0%		

公共事業の評価達成度と品確法に基づき価格と品質で総合的に優れた調達を提案する  
新たな入札方式の実施率との平均値

県の取組目標項目 ( 副指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
入札情報の電子提供実施率	目標値	-	60.0%	75.0%	78.5%	80.0%
	実績値	49.0%	70.4%	78.1%		

< 進捗状況 ( 現状と課題 ) >

- ・ 公共事業の執行にあたっては、社会資本整備を取り巻く環境の変化を見極めながら、地域の実情に即した整備を効率的・効果的に実施していく必要があります。
- ・ 多様化する県民のニーズに対応し限られた予算を適正かつ有効に執行していくため、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」も踏まえ、公正性・透明性・競争性の高い執行プロセスの確立と執行過程の適正化を進めていくことが重要です。

< 平成22年度を取組方向 >

公共事業評価システムを事前評価、再評価及び事後評価が一体的に機能する評価サイクルとして円滑適正に運用し、公共事業の実施プロセスの公正性・透明性の向上をはかります。

公共事業に対する県民の信頼の向上を目指し、入札・契約制度の検証と改革を行い、公正性・透明性・競争性の高い発注プロセスを確立していきます。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づいて、総合評価方式による効果を検証し、改善をはかりながら、価格と品質が総合的に優れた調達の推進に努めます。

CALS / EC ( 公共事業の情報化 ) については、現在運用中の「電子調達システム」や「公共工事設計積算システム」などの適正な運用管理や電子化された情報の有効活用をはかるなど、

公共事業執行の適正化・効率化に努めるとともに、情報化を推進するため受発注者間による「情報共有実証実験」を拡大します。

公共事業用地を計画に基づき迅速に確保するため、県民の理解と協力を得るとともに、先行取得制度及び土地収用制度を活用しながら、計画的かつ適正な用地取得を行います。また、公共用地の適正な管理をはかるため、未登記土地の解消に努めます。

<主な事業>

公共事業評価システム事業【基本事業名：55401 公共事業の適正な執行・管理の支援】

予算額：(21) 4,730千円 (22) 5,484千円

事業概要：公共事業の効率的・効果的な実施と、実施過程の透明性の向上をはかるため、評価システムを引き続き適切に運用します。

公共工事発注支援システム推進事業

【基本事業名：55402 公正性・透明性・競争性の高い公共事業の発注プロセスの確立】

予算額：(21) 3,120千円 (22) 3,151千円

事業概要：公共工事の実績や企業情報などのデータベース化されたシステムを利用することにより、公共工事のより一層の透明性・競争性の確保をはかります。

CALS/EC推進事業

【基本事業名：55403 公共事業の執行プロセスにおける情報化の推進】

予算額：(21) 7,595千円 (22) 6,455千円

事業概要：CALS/ECの推進をはかるため、職員や受注者等の各種研修を実施するとともに、現場の効率化に向け受発注者間の情報共有などの取り組みを進めます。

公共用地取得対策事業【基本事業名：55404 計画に基づく公共事業用地の適正な確保】

予算額：(21) 419,196千円 (22) 432,582千円

事業概要：三重県土地開発公社に対して各建設事務所の用地取得業務を委託することにより、円滑な公共事業用地の取得を推進します。

未登記対策推進事業【基本事業名：55404 計画に基づく公共事業用地の適正な確保】

予算額：(21) 19,188千円 (22) 16,075千円

事業概要：過年度未登記土地の処理方針に基づき、引き続き、未登記処理に取り組みます。